

# 月例経済報告

昭和57年5月18日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済:欧米の物価の騰勢は総じて鈍化
- 2 国際収支:輸出の伸びは停滞気味
- 3 国内需給:生産・出荷の減少続く
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 財政金融:貸出金利の低下続く

海外経済をみると、アメリカでは、一部指標に下げどまりの兆しがみられるものの実質GNPが2期連続減少し、雇用情勢が一段と悪化するなど、景気後退が続いている。こうしたなかで、物価は一段と落ち着いた動きを示している。西欧では、景気がほぼ底入れした後も総じて内需の基調は弱く、雇用情勢も悪化を続けている。一方、物価の騰勢は総じて鈍化しつつある。国際通貨市場では、ドルが米国金利の下げ気配などから軟化した。国際商品市況は、3月初まで下落した後、低水準横ばいで推移した。石油情勢をみると、OPECの原油生産が一段と減少し、スポット価格は上昇した。

我が国経済をみると、大企業の設備投資は堅調さを維持しており、個人消費は一進一退ながら回復の方向にある。他面、住宅建設はなお低水準であり、中小企業の設備投資も停滞気味である。以上のように、総じて国内需要は緩やかな増加を示している。また、輸出の伸びは停滞気味に推移しており、その影響もあって、生産・出荷はこのところ減少を続けている。こうしたなかで、労働力需給は足踏み状態を続けており、また、景気動向にはなお跛行性がみられる。

物価面では、卸売物価は国内品を中心に引き続き安定した動きを示しており、消費者物価も落ち着いた動きを続けている。国際収支面では、6月の経常収支を季節調整値でみると、貿易収支の黒字幅拡大などから黒字となった。また、円相場は4月下旬以降上昇した。

以上のような経済情勢にかんがみ、政府は、新年度に入って公共事業等の契約促進を決定したところであるが、今後とも物価の安定を確保しつつ景気の維持・拡大を図るため、内外の経済動向を注視しつつ、機動的な政策運営を進めることとする。

### 1 海外経済:欧米の物価の騰勢は総じて鈍化

アメリカ経済では、消費、住宅等の一部指標に下げ止まりの兆しがみられるものの、景気は依然後退を続けている。実質国民総生産は、前期比年率で10~12月期4.5%減のあと、1~3月期も3.9%減(速報)と2期連続して大幅に減少した。

鉱工業生産は、1月の厳冬による減少の反動から2月は前月比1.2%増となったが、3月には0.8%減、4月は同0.6%減と続落した。また雇用情勢も悪化を続けて、失業率は、3月の9.0%から4月には94%と戦後最高となった。もともと、個人消費(名目)は、前月比で1月1.2%増、2月0.8%増のあと、3月は同0.2%の減少となったが、物価の鎮静化を考慮すると実質消費は底固さをみせている。住宅着工件数は年末年初の住宅抵当金利の低下を背景に、2月4.4%増に続いて、3月も2.5%増となった。

こうしたなかで、物価は一段と落ち着いた動きを示している。完成財卸売物価は、ガソリン価格等の低下により、前月比で2月、3月といずれも0.1%の下落となったあと、4月も同0.1%の微騰(前年同月比3.1%の上昇)にとどまった。また、消費者物価も前月比で2月0.2%と小幅な上昇に止まったあと3月もエネルギー価格等の低下から前月比0.3%の下落(前年同月比6.8%の上昇)と、65年8月以来の低下となった。貿易収支の赤字幅は、2月の12.0億ドルのあと3月は自動車、通信機器の輸入の増加などから26.4億ドルへと拡大した。

金融面では、マネーサプライ( $M_1$ )は、3か月前比年率で2月10.0%、3月6.6%と伸びが鈍化した。こうしたなかで、金利は4月以降弱含みで推移している。

西欧経済をみると、景気がほぼ底入れした後も総じて内需の基調は弱く、雇用情勢も悪化が続いている。一方、物価の騰勢は総じて鈍化しつつある。フランスでは、景気は緩やかながらも回復を続けてきたが、生産が低下するなどここにきて足踏みを示している。物価は高騰しており、雇用情勢も悪化が続いている。イギリスでは、景気は緩やかな回復に転じており、生産も年末の落込みから立直りつつある。物価は引き続き騰勢鈍化傾向にあるが、失業者は増加を続けている。西ドイツでは、外需が好調を保っているものの、内需の不振が続き、景気は依然停滞しており、失業者数も増加している。一方物価上昇率の鈍化が続いている。こうした中で、通常ロンバート・レートの貸付復活に伴う金利引下げなど金融緩和が進められている。イタリアでは、生産は一進一退が続き、雇用情勢も悪化している。物価は高水準ながら騰勢が鈍化してきている。

4月の国際通貨市場をみると、ドルは米国金利の下げ気配などから軟化した。

国際商品市況は、3月初まで下落した後、低水準横ばいで推移した。ロイター商品相場指数(SDR換算)でみると前月比で3月3.2%の下落のあと、4月は横ばいとなった(ポンド建てでは月中0.7%の上昇)。

石油情勢をみると、OPECの原油生産が一段と減少し、スポット価格は上昇した。

## 2 国際収支:輸出の伸びは停滞気味

輸出の伸びは停滞気味である。通関輸出(数量ベース)は、前月比で2月8.1%減のあと、3月は0.8%減(前年同月比0.9%増)となった(前期比で10~12月期5.2%減のあと1~3月期2.0%増)。最近の動きを品目別にみると、船舶、鉄鋼などが増加しているものの、テープレコーダーは横ばいであり、自動車、科学光学機器、繊維及び同製品などが減少している。また、1~3月の地域別の動きをみると、西欧向け、途上国向けが船舶の増加もあってやや持ち直しているが、アメリカ向け、中近東向けが減少している。

なお、4月の通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比で2.8%増(前年同月比0.6%減)となっている。

輸出の先行きを示す輸出信用状接受高は、前月比で6月6.4%減のあと、4月は0.3%増となった。

輸入はこれまでのところ増加傾向にある。通関輸入(数量ベース)は、前月比で2月2.2%減のあと、5月は4.2%増となった(前期比で10~12月期4.8%増のあと1~3月期4.5%増)。1~3月の動きを品目別にみると、化学製品、繊維原料、非貨幣用金の増加が続いているほか、原粗油、木材も増加している。一方機械機器の減少が続いている。

なお、4月の通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で3.0%減(前年同月比5.6%増)となっている。

なお、3月の輸出入を円ベースで見ると、輸出は前月比0.8%増(前年同月比10.2%増)、輸入は前月比3.1%増(同11.4%増)となっている。また、ドルベースで見ると、輸出は横ばい(同3.5%減)、輸入は2.4%増(同2.3%減)となっている。

3月の国際収支をみると、貿易収支の黒字幅拡大などから経常収支(季節調整値)は204億円(85百万ドル)の黒字となった。一方長期資本収支は本邦資本の流出超過幅の拡大、外国資本の流入超過幅の縮小により、6,392億円(2,660百万ドル)の流出超過となった。また、短期資本収支等は期末要因を反映した現先の流入を中心に5,558億円(2,313百万ドル)の流入超過となった。以上の結果、総合収支は、630億円(262百万ドル)の赤字となった。

外国為替市場における4月の円相場(対米ドル・インターバンク翌日渡し中心相場)は、月初の247.70円から横ばいで推移した後、下旬以降米国金利がやや低下したことなどにより上昇し、265.10円で越月した。

4月の外貨準備高は、月中424百万ドル減少し、月末には26,807百万ドルとなった。

### 3 国内需給:生産・出荷の減少続く

鉱工業生産は、前月比で2月0.1%減のあと、6月は0.9%減となった。1～3月期では前期比1.0%減となり、輸出の伸びの停滞の影響もあってこのところ機械工業を中心に減少している。3月の動きを業種別にみると、一般機械(クレーン、化学機械など)、電気機械(VTR、トランジスタなど)がそれぞれ減少したほか、紙・パルプ、窯業・土石なども減少した。一方、精密機械(腕・懐中時計など)、鉄鋼(特殊鋼熱間圧延鋼材、亜鉛メッキ鋼材など)が増加したほか、金属製品、化学なども増加した。

製造工業生産予測指数は、4月1.5%減、5月6.6%減となっている。

鉱工業出荷は、前月比で2月0.5%減のあと、6月は0.9%減となった。また、1～3月期では前期比1.3%減となった。3月の動きを財別にみると、資本財(クレーン、化学機械など)、生産財(半導体集積回路など)が減少したほか、建設財も減少した。一方、耐久消費財は、小型乗用車が増加したものの全体としては横ばいとなり、非耐久消費財は増加した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で2月1.5%増のあと、3月は1.3%増となり、このところ機械工業を中心に在庫の増加がみられる。業種別にみると、輸送機械(乗用車、トラックなど)が増加したほか、電気機械、化学なども増加した。一方、石油・石炭が減少した。

3月の鉱工業生産者製品在庫率指数は90.3と前月を0.2ポイント上回った。

設備投資は、中小企業では停滞気味であるものの、大企業では引き続き堅調を続けている。当庁「法人企業投資動向調査」(57年3月調査)によると、全産業の設備投資は前期比で56年度下期実績見込み4.9%増(前年同期比6.1%増)のあと、57年度上期計画2.5%増(同10.6%増)となっている。また、資本金規模別に57年度計画をみると、資本金1.0億円以上の企業では5.6年度実績見込みに比べて6.3%増と増勢はやや鈍化するものの、依然として高い投資水準にあり、1～10億円の企業では2.5%増と前年度の低迷(0.8%減)に比べて増勢が回復する見通しとなっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で2月4.0%増のあと、6月は0.8%減(前年同月比5.6%減)となった。当庁「機械受注見通し調査」(船舶を除く民需)によれば前期比で1～3月期8.4%増のあと、4～6月期には1.1%減(前年同期比13.6%増)と見込まれている。民間からの建設工事受注額(43社)は、前月比で2月29.4%増のあと、3月は4.5%増(前年同月比14.8%増)となった。

現金給与総額は、前年同月比で2月5.6%増のあと3月は一部公共企業体の期末手当の支給遅延による特別給与の減少から3.8%増(うち定期給与5.7%増)となり、実質賃金は前年同月比で2月2.4%増のあと、3月は1.0%増となった。

個人消費は、一進一退ながら回復の方向にある。実質消費支出(家計調査、全世帯を前年同月比で見ると、1月の0.9%増のあと、2月は3.2%増となった。2月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では4.7%増、一般世帯では0.5%増となっている。

他方、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比で1月0.7%減のあと、2月は1.7%減となった。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売類は、前年同月比で2月5.2%増のあと、3月は3.3%増となった。また、チェーンストア販売高(店舗調整後)は前年同月比で2月3.9%増のあと、6月は1.4%増となった。

乗用車(軽を含む)の新車新規登録、届出台数は、前年同月比で3月13.1%増のあと4月は8.8%減となったが、これには前年同月が物品税引き上げ前の駆け込み需要から高水準であったことも影響している。

住宅建設は、なお低水準である。新設住宅着工戸数で見ると総戸数は前月比で2月8.8%増のあと、13月は9万4千戸(季節調整値)で1.1%減となったが、前年同月比では0.8%増となった。これを資金別にみると、前月比で民間資金住宅が2.8%減(前年同月比5.2%減)、公的資金住宅が7.1%減(同7.1%増)となっている。

公共事業について公共工事請負金額をみると、前年同月比で3月19.1%減のあと、4月は4.1%増となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で3月4.6%増のあと、4月は1.2%減となった。

雇用情勢をみると、労働力需給は足踏み状態を続けている。有効求人倍率は、2月0.68倍のあと、3月は有効求職者が増加した一方、有効求人が減少したため、0.65倍となった。一方、3月の常用雇用(調査産業計、事業所規模60人以上)は前月比で0.2%減となったが、全規模企業を対照とする労働力調査によってみると、1~3月期では前期比で就業者数は0.5%増、雇用者数は0.4%増となっている。所定外労働時間(製造業)は前月比で2月4.0%減のあと3月は0.7%減(前年同月比0.1%減)となった。

3月の完全失業者数は147万人で、完全失業率(季節調整値)は2.26%となり、前月と同水準であった。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、3月は1,356件で前年同月比3.3%減となった。

#### 4 物 価:物価の安定基調続く

卸売物価は、前月比で3月に0.1%の上昇となったあと、4月は0.3%の上昇(前年同月比2.8%の上昇)となり、安定した動きを続けている。これは、円相場が月中平均では円安となったため、輸出入品が上昇したものの、国内品は引き続き落ち着いた動きを続けているためである。

4月の商品市況(月末対比)は、需要面の弱さに加え、海外相場安や下旬になっての円高の影響もあって全体として下落を示した。品目別にみると、アクリル系、棒鋼等一部で上昇がみられたものの、鉛地金、すず地金が海外相場安から、綿糸、米つが正角が需要不振からそれぞれ下落している。

消費者物価は、落ち着いた動きを示している。5月の全国指数は前月比で0.2%の上昇、前年同月比では2.8%の上昇と54年4月以来3年ぶりに2%台の上昇となった。

4月の動きを東京都区部速報で見ると、室内装備品などが値下がりしたものの、季節性もあって授業料等、教養娯楽サービスなどが値上がりしたため前月比0.7%の上昇(前年同月比3.4%の上昇)となった。なお生鮮食品を除く総合(季節調整値)では、前月比0.2%の下落となった。

---

## 5 財政金融:貸出金利の低下続く

日銀券の月中平均発行残高は前年同月比で3月6.4%増のあと、4月は7.6%増となった。

4月の財政資金対民間収支は、2兆8,586億円の散超(前年同月は3兆649億円の散超)となった。これは、地方交付税交付金等が増加し散超幅が拡大したものの、外為会計が揚超となったことや資金運用部の散超幅が縮小したこと等による。

4月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は前月末の7.0000%から日本銀行の市場調節態度の影響をうけて高めに推移し7.1250%で越月した。また、手形レート(2か月物)は月初来ジリ高に推移し7.1250%で越月した。

現先市場(条件付売買市場)は、コール、手形レートにサヤ寄せする形で月中を通じて上昇傾向を示した。

企業金融の動向をみると、金融緩和の浸透に加えて、季節的に資金需要が弱く、企業の景気の先行きに対する慎重感もあることから落ち着いた動きを示している。

マネーサプライ( $M_2+CD$ )の月中平均残高を前年同月比で見ると、2月10.6%増のあと、5月は10.5%増となった。

金融機関の貸出約定平均金利は、全国銀行では6月月中0.075%低下し、月末には7.264%となった。また、相互銀行では月中0.068%低下し月末には7.968%、信用金庫では0.065%低下し、月末には8.531%となった。

4月の公社債市場をみると、市況は月中を通じて大きな動きはなくほぼ横ばいで推移した。これは前半軟調であった円相場が後半には反発したものの、短期金利が高めに推移したことなどから長期債に対する買いが盛り上がりを欠いたためである。

4月の株式市場をみると、前半は国際緊張の高まり等から相場は総じて下落したが、後半に入りニューヨーク株式の底固い動きに加えて、円高の進展などが好感され、相場は反騰した。以上の結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は546.24 と前月末(533.81)を上回った。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)

# 月例経済報告

昭和57年6月15日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済:欧米の雇用情勢一段と悪化
- 2 国際収支:輸出の伸びは停滞気味
- 3 国内需給:消費には回復の動き
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 財政金融:公社債市況は下落

海外経済をみると、アメリカでは鉱工業生産が減少を続け、雇用も一段と悪化するなど消費には底固い動きがみられるものの、景気は依然後退を続けている。一方、物価は、引き続き落ち着いた動きを示している。西欧では、景気が底入れした後も総じて内需の基調は依然弱く、雇用情勢も悪化を続けている。一方、物価は、フランスで依然騰勢が続いているが、その他諸国では、総じて騰勢が鈍化している。国際通貨市場では、4月上旬から軟化していたドルが5月中旬以降上昇に転じた。国際商品市況は、低水準でもみあったあと、5月中旬以降一段と下落した。石油情勢をみると、需給緩和が続くなかで、5月下旬にOPEC総会が開かれ、生産上限の維持等が決定された。

我が国経済をみると、大企業の設備投資は堅調さを維持しており、個人消費はこのところ回復の動きを示している。他面、住宅建設はなお低水準であり、中小企業の設備投資も停滞気味である。以上のように、総じて国内需要は緩やかな増加を示している。また、輸出の伸びは停滞気味に推移しており、その影響もあって在庫は増加し、生産は減少気味に推移している。こうした状況を反映して労働力需給にはこのところ弱含みの動きが目立っている。また、景気動向にはなお跛行性がみられる。

物価面では、卸売物価は引き続き安定した動きを示しており、消費者物価も落ち着いた動きを続けている。国際収支面では、4月の経常収支を季節調整値でみると、貿易収支の黒字幅拡大などから黒字となった。また、円相場は、4月下旬以降上昇したあと5月中旬以降再び下落した。

以上のような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を確保しつつ景気の維持・拡大を図るため、内外の経済動向を注視しつつ、機動的な政策運営を進めることとする。

### 1 海外経済:欧米の雇用情勢一段と悪化

アメリカ経済では、鉱工業生産が減少を続け、雇用も一段と悪化するなど消費には底固い動きがみられるものの、景気は依然後退を続けている。

鉱工業生産は、前月比で3月0.8%減となったあと、4月も0.6%減となり、異常寒波の影響等から落ちこみをみせた1月と同水準まで減少した。また新規耐久財受注は、前月比で3月0.6%増のあと、4月は3.9%減となり、低水準で横ばいの傾向が続いている。一時回復をみせていた住宅着工件数も、前月比で3月0.4%減のあと、4月も6.4%減となり再び落ち込みを示した。また、雇用情勢も悪化を続けており、失業率は4月9.4%と戦後最高となったあと5月は9.5%とさらに記録を更新した。もともと個人消費(名目)は、1~3月期の前期比で1.9%増のあと4月は前月比で0.5%増となり底固い動きがみられる。また生産の減少もあって事業在庫率も1月1.52か月のあと、2月は1.48か月、3月1.47か月と低下している。

こうしたなかで、物価は落ち着いた動きを続けている。完成財卸売物価は、前月比で4月0.1%の微騰のあと、5月は、保合(前年同月比3.0%の上昇)となった。また消費者物価も前月比で6月0.6%の下落のあと、4月は住宅及び食料価格が上昇したものの、ガソリン価格の大幅低下が続く0.2%の上昇(前年同月比6.6%の上昇)と、落ち着いた動きを続けている。

貿易収支の赤字幅は、3月26.4億ドルのあと、4月は、輸出が80年5月以来の低水準となったものの、輸入が原油、鉄鋼、自動車を中心に大幅に減少したため、3.2億ドルと縮小した。

金融面では、マネーサプライ(M1)は、3か月前比年率で3月6.6%、4月3.3%と鈍化し、5月に入っても鈍化傾向が続いている。こうしたなかで4月以降弱含みで推移していた市中短期金利は5月後半に低下をみせたが、6月に入って予算審議の行きづまりなどからやや反発している。

西欧経済をみると、景気が底入れした後も総じて内需の基調は依然弱く、雇用情勢も悪化を続けている。一方、物価はフランスで依然騰勢が続いているが、その他諸国では総じて騰勢が鈍化している。フランスでは、実質GDPが小幅ながら減少するなど回復を続けてきた景気は年初来足踏みを示し、政府の成長率見通しは下方修正された。物価は依然高水準で推移しており、雇用情勢も悪化が続いている。イギリスでは、生産は緩やかに回復しているものの、景気回復の足取りは鈍い。こうした中で、失業者数は増加傾向を続けており、一方、物価上昇率はさらに鈍化している。西ドイツでは生産は持ち直してきたものの、内需の不振が続く、景気は依然停滞している。また雇用情勢も悪化を続けており、一方物価上昇率は鈍化している。イタリアでは、生産は一進一退が続く、雇用情勢も悪化している。物価は高水準ながら騰勢が鈍化してきている。

こうした中で、6月4日から6日までパリで先進国首脳会議が開かれた。

5月の国際通貨市場をみると、4月上旬から軟化していたドルが5月中旬以降上昇に転じた。

国際商品市況は、低水準でもみあっていたが、5月中旬以降一段と下落した。ロイター商品相場指数(SDR換算)でみると前月比で4月横ばいのあと、5月は1.7%下落した(ポンド建てでは月中3.7%下落)。

石油情勢をみると、需給緩和が続く中で5月下旬OPEC総会が開かれ、生産上限の維持等が決定された。こうした中でスポット価格は持ち直している。

## 2 国際収支:輸出の伸びは停滞気味

輸出の伸びは停滞気味である。通関輸出(数量ベース)は、前月比で3月0.8%減のあと、4月は3.0%増(前年同月比0.5%減)となったが、これを3か月移動平均でみると2月0.6%増、6月2.2%減となっている。最近数か月の動きを品目別にみると、船舶、テープレコーダーなどが増加しているものの、一般機械、科学光学機器、繊維及び同製品などが減少している。また、4月は自動車アメリカ向けに増加し、鉄鋼がアメリカ向けを中心に減少した。なお、5月の通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比で8.7%減(前年同月比8.0%減)となっている。

輸入の先行きを示す輸出信用状接受高は、前月比で4月0.3%増のあと、5月は4.5%増となった。

輸入の動きには、このとこ3足踏みがみられる。通関輸入(数量ベース)は、前月比で3月4.2%増のあと、4月は2.8%減(前年同月比5.8%増)となった。最近数か月の動きを品目別にみると、化学製品は引き続き増加傾向にあるものの、原粗油は頭打ちとなっている。また、4月は木材、繊維原料、非貨幣用金が減少し、食料品、機械機器が増加した。なお、5月の通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で8.1%減(前年同月比1.3%減)となっている。

なお、4月の輸出入を円ベースで見ると、輸出は前月比7.8%増(前年同月比11.5%増)、輸入は前月比0.9%増(同10.7%増)となっている。また、ドルベースで見ると、輸出は2.4%増(同4.0%減)、輸入は3.8%減(同4.6%減)となっている。

4月の国際収支をみると、貿易収支の黒字幅拡大などから経常収支(季節調整値)は2,487億円(1,013百万ドル)の黒字となった。長期資本収支は、外国資本の流入超過幅が縮小したものの本邦資本の流出幅が縮小したことから4,847億円(1,975百万ドル)と前月比で流出超過幅はやや縮小した。また、短期資本収支等は3月に決算期要因から流入した現先が期日落ちから大幅流出になったことなどを反映して4,292億円(1,749百万ドル)の流出超過となった。以上の結果、総合収支は6,652億円(2,711百万ドル)の赤字となった。

外国為替市場における5月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は、月初の237.50円から月央までほぼ一貫して円高で推移したが、その後米国金利の上げ止まり感などから、再び円安となり、243.50円で越月した。

5月の外貨準備高は、月中264百万ドル減少し、月末には26,543百万ドルとなった。

### 3 国内需給:消費には回復の動き

実質国民総支出(昭和50年基準、速報)をみると、前期比で56年10~12月期0.7%減のあと、57年1~3月期は0.8%増となった。これは、民間企業設備投資、民間在庫投資、民間住宅投資が減少したものの、民間最終消費支出が、かなりの増加となったこと等により国内需要が増加したことに加え、前期大幅な減少をみせた経常海外余剰も増加となったためである。

この結果、56年度の実質国民総支出は前年度比で2.7%増となった。

鉱工業生産は、前月比で3月1.4%増のあと、4月は0.9%減となり、輸出の伸びが停滞気味であることもあって、機械工業を中心に減少気味に推移している。4月の動きを業種別にみると、電気機械(電子計算機、ステレオセットなど)、輸送機械(鋼船、小型乗用車など)がそれぞれ減少したほか、金属製品、繊維、鉄鋼なども減少した。一方、一般機械(機械プレス、化学機械など)が増加したほか、精密機械、紙・パルプなども増加となった。

製造工業生産予測指数は、前月比で5月1.8%減、6月1.6%増となっている。

鉱工業出荷は、前月比で3月1.5%増のあと、4月は1.9%減となった。4月の動きを財別にみると、資本財(静電式複写機、小型・普通トラックなど)、耐久消費財(軽・小型乗用車、ステレオセットなど)が減少したほか、生産財、建設財、非耐久消費財も減少するなどすべての財で減少となった。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で3月0.5%増のあと、4月0.9%増となった。これを業種別にみると、一般機械(静電式複写機、エアコンディショナなど)、鉄鋼(特殊鋼熱間鋼管、H型鋼など)が増加したほか、繊維、精密機械、化学なども増加した。一方、輸送機械(小型・普通トラック、小型・普通乗用車)が減少したほか、非鉄金属も減少となった。

4月の鉱工業生産者製品在庫率指数は、92.5と前月を3.5ポイント上回った。

設備投資は、中小企業では停滞気味であるものの、大企業では堅調さを維持している。大蔵省「法人企業統計季報」(全産業、56年度下期)により企業資本金規模別の設備投資実績をみると、前年同期比で資本金10億円以上は3.9%増、資本金1億円以上10億円未満は9.5%増、資本金1千万円以上1億円未満は4.1%減となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で3月0.8%減のあと4月は



13.9%減(前年同月比13.4%減)となった。民間からの建設工事受注額(46社)は、前月比で3月6.2%増のあと、4月は30.6%減(前年同月比18.6%減)となった。

現金給与総額は、前年同月比で3月3.8%増のあと、4月は公共企業体の一部で期末手当の支給が4月にずれ込んだことによる特別給与の増加から7.2%増(うち定期給与5.6%増)となった。実質賃金は前年同月比で3月1.0%増のあと、4月は4.3%増となった。

個人消費はこのところ回復の動きを示している。実質消費支出(家計調査、全世帯)を前年同月比でみると、2月3.2%増のあと3月は3.6%増となった。3月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では5.6%増、一般世帯では4.3%増となっている。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で3月3.3%増のあと4月は3.7%増となった。一方チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で3月1.4%増のあと、4月は1.2%増となった。

乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で4月8.8%減のあと5月は12.6%増となった。これには、前年5月に物品税引上げ措置がとられたことも影響している。

住宅建設は、なお低水準を続けている。新設住宅着工戸数でみると、総戸数は前月比で3月1.1%減のあと、4月は8万7千戸(季節調整値)で7.5%減、前年同月比で11.3%減となった。これを資金別にみると、前月比で民間資金住宅が5.1%減(前年同月比17.0%減)、公的資金住宅が5.9%減(同4.8%減)となっている。

公共事業について公共工事請負金額をみると、前年同月比で4月4.1%増のあと、5月は175%増となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で4月1.2%減のあと5月は13.5%増となった。

雇用情勢をみると、労働力需給にはこのところ弱含みの動きが目立っている。有効求人倍率は、3月0.65倍のあと、4月は有効求職者が増加した一方有効求人が減少したため0.62倍となった。一方、4月の常用雇用(調査産業計、事業所規模60人以上)は前月比で0.2%増となった。所定外労働時間(製造業)は生産の動きを反映して前月比で3月0.9%減のあと4月は2.6%減(前年同月比0.2%減)となった。

4月の完全失業者数は143万人で、完全失業率(季節調整値)は2.35%となり前月より0.09ポイント上昇した。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、4月は1,329件で前年同月比0.1%増となった。

#### 4 物 価:物価の安定基調続く

卸売物価は、前月比で4月に0.3%の上昇となった-あと、5月は0.6%の下落(前年同月比1.3%の上昇)となり、引き続き安定した動きを示している。これは、輸出入品が上旬の円高や安値原油入着等から下落し、国内品も安定した動きを続けているためである。

5月の商品市況は、海外相場の低迷に加え、需要面の盛り上がりにも欠け、全体として下落を示した。品目別にみると、スフ糸、綿糸等一部で上昇がみられたものの、砂糖、アルミ地金、銅地金が海外相場安などから、合板、棒鋼が需要不振からそれぞれ下落している。

消費者物価は、落ち着いた動きを示している。4月の全国指数は前月比で0.8%の上昇、前年同月比では2.8%の上昇となった。

5月の動きを東京都区部速報でみると、衣料が季節的に夏物に切り替ったことによる上昇や国鉄運賃等の改定などの上昇要因があったものの、生鮮野菜の大幅値下がりなどにより、前月比0.1%の上昇(前年同月比2.5%の上昇)にとどまった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)でも、前月比0.1%の上昇となっている。

## 5 財政金融: 公社債市況は下落

日銀券の月中平均発行残高は前年同月比で4月7.6%増のあと5月も7.66%増となった。

5月の財政資金対民間収支は4,655億円の散超(前年同月は1兆9,565億円の散超)となった。前年に比べ散超幅が縮小したのは国債発行が拡大したこと等による。

5月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は円安傾向の下での日本銀行の市場調節態度の影響を受けて強含みで推移し7.1250%で越月した。また、手形レート(2か月物)は、夏場の資金不足期を控えていることもあり、月初の7.1250%からジリ高に推移し、月末は7.2500%となった。

現先市場(条件付売買市場)は、コール、手形レートにザヤ寄せする形で月中を通じて上昇傾向を示した。

4月の企業金融の動向をみると、引き続き落ち着いた動きを示している。これは季節的に資金需要が盛り上がり欠けることに加えて、売上げの伸び悩みから運転資金や手形割引需要が落ち着いていることになる。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均発行残高を前年同月比でみると、3月10.5%増のあと4月は9.3%増となった。

金融機関の貸出約定平均金利は、全国銀行では、4月月中0.028%低下し、月末には7.2356%、相互銀行では0.028%低下し、月末には7.910%、信用金庫では0.027%低下し、月末には8.504%となった。

5月の公社債市場をみると、市況は上旬には堅調な円相場にも支えられ、底固い動きを示したが、中旬以降円相場の下落や、市場関係者の間で国債増発の懸念が台頭したこと等から軟化し、月末にかけて急落した。

5月の株式市場をみると、上旬は、ニューヨーク株式の上昇、円相場の強含み等から相場は急速な回復をみせたが、中旬はニューヨーク株式の調整局面や円相場の下落などを反映し一進一退となり、下旬には商い閑散のなかで相場は下落した。以上の結果、月末の東証株価指数(46年1月4日=100)は546.42(前月末546.24)となった。

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)